



不安なく誰もが人間らしく暮らせる生活をつくる「決め手は賃金の大幅引き上げ、底上げ」

（中島委員長新年随想より）

昨年は、新型コロナ禍に明け暮れた1年で、いろんな方面で多くの影響を受けました。暮らしの面では感染防止を意識した生活が求められ、働き方ではリモート会議やテレワークなどが取り入れられるなど、いろんな変化が起きました。一方、いろいろな問題点も明らかになりました。医療制度崩壊の危機、非正規労働者の切り捨てとともに女性の自殺者の急増、中小企業の廃業・倒産など、新型コロナ禍に起因して緊急に対処すべき課題は山積みです。

**地域経済を支えるため
消費税減税と
中小企業支援を**

10万円の定額給付金だけでは不安は解消しません。安定した収入となる賃金の大引き上げこそ先行き日本は、非正規雇用労働者と正規雇用労働者の格差が大きく、非正規労働者の賃金は最低賃金に近いものになっています。コロナ不況だからこそ格差と貧困の是正をめざし1500円の賃金の底上げをすることが、内需拡大につながり日本経済を回復させる道です。

コロナ禍でも、いのちを守り、安心して暮らせる医療・社会保障と公共体制をつくる

コロナ禍で私たちの生活を守る社会基盤のもろさが明らかになりました。そのなかで、私たちがコロナ禍で安全・安心な生活をするのに欠かせない、医療、介護、福祉、公衆衛生をはじめ、国民生活を支えている分野

世界30カ国以上で経済対策として消費税（付加価値税）の減税を実施しています。大きな影響を受ける人びとを支援して雇用を維持し、景気を刺激する政策として注目されています。

保健所数は45%減 職員数は19%減

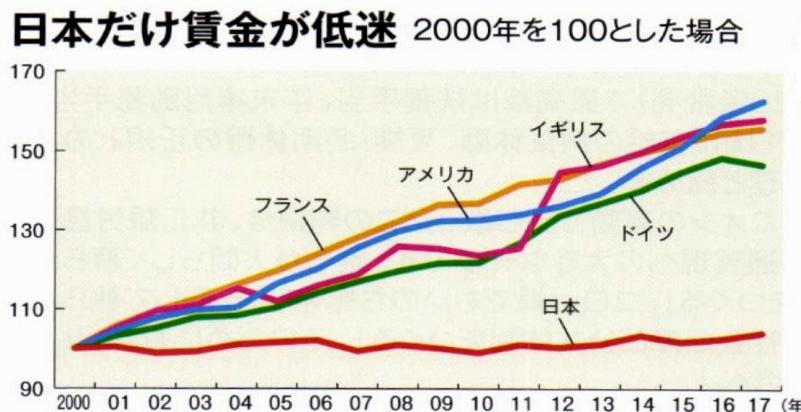
年	保健所職員数(人)	保健所数(カ所)
1991	34470	852
1997	29948	706
2003	29044	576
2009	28183	510
2015	28152	486
2018	27886	469

拡充し、保健所の体制強化が必要です。子どもたちが3密を避け、安全・安心に過ごせる環境をつくるため、正規教員を増やし、1学級を20人程度にすることや、低すぎた保健士の配置基準を改善し、安全に過ごせる環境をつくることは国・自治体の責任です。（全労連新聞・国民春闘共闘委員会資料より一部転載）

2021年コロナ禍を乗り越える公正な新しい社会へ



〒520-0041
滋賀県大津市浜町1-38
滋賀銀行従業員組合
TEL 077-521-2775
FAX 077-525-5232
Mail info@sbu-ffs.com
URL http://sbu-ffs.com



不安を解消し誰もが安心して暮らせる生活をつくる決め手です。

総務部から、ウイズウイルスに対する働き方改革の一環として、固定電話を3割削減する通牒が出されました。

コロナ対策で机の間隔を空けたのに、電話機が2人で共用となり、コードが届くように近寄っています。

コロナ対策で机の間隔を空けたのに、電話機が2人で共用となり、コードが届くように近寄っています。

電話機が減り共用に！コロナの時期にこれで良いの？

電話機が架かつてきましたときには、いちいち消毒することもできません。

ウイズコロナとは、「うまく付き合いながら日常を過ごすことです。

回線がもつたないのなら、電話線を分岐して電話機は各自に欲しいものです。

で働く労働者＝エッセンシャルワーカーが社会的な注目を集め、その体制と労働条件の改善が地域の切実な要経済にとって大きな打撃となります。菅政権がすすめようとしている中小企業の統合・再編ではなく、コロナ対策支援を大幅に拡大し、地場産業・農林漁業の振興を実現することが求められています。



電話が架かつてきましたときには、いちいち消毒することもできません。

電話機を口元に持つていいくのにも抵抗を感じています。

職場の声

電話機が減り共用に！コロナの時期にこれで良いの？

電話が架かつてきましたときには、いちいち消毒することもできません。

電話機を口元に持つていいくのにも抵抗を感じています。

新春労使懇談会

1月25日午前「新春懇談会」が開催されました。

懇談会には銀行から高橋頭取、西専務、久保田専務、西藤常務と福田人事部長が出席され、組合からは中島委員長、八軒副委員長、澤井書記長をはじめ全執行委員が出席しました。

この懇談会で銀行は「コロナ禍での新年の経営環境と経営戦略について」述べられ、組合はデジタル化やM&A、コロナ禍での経営戦略について意見を述べ銀行の考え方を質しました。

今号には、2つの組合主張について掲載します。

(詳細は組合ニュースに掲載)

新自由主義からの転換に向けて

結論から申し上げるが、やはり新自由主義に基づく経済体制は限界にきており、早急に新自由主義を終焉させることができない。新自由主義どころか、米国の世界的巨大メディアであるCNNテレビが昨年9月21日に「資本主義はもはや機能していない。パンデミックはいかに資本主義を変えるか」とのタイトルで、新型コロナウイルスが経済社会に与える影響を報道し、ローマ教皇も批判発言をされているよううに、資本主義の限界を唱える声まで上がっている。

収益至上主義、生産性至上主義のもと、格差が拡大

新自由主義により、収益至上主義、生産性至上主義のもと、格差が拡大し社会

問題に発展しているのはすでに周知のとおりである。そうした問題を解決する確かに、SDGsはその一動きがないわけではない。

つだと思う。その理念とは互いに反するものではなく

「『環境』と『開発』を、

度が「なかつた」ということである。

米国企業の株主資本主義は1970年代に始まっており、そちらのほうが勝ったということだと思う。

環境破壊の原因は、大企業の無秩序な開発にある

1月1日の朝日新聞2面

には、コロナ禍は環境破壊に対する警告であるという主旨の記事が掲載された。環境破壊が起こった原因は、大企業を中心に無秩序に開発を進めてきたことにあるのは明らかである。「ある」状態に変えるには、今まで「なかつた」節度を世界各國が協調して企業の活動を抑制することがSDGs達成に不可欠ということがになる。

米国のトップ企業経営者が株主資本主義との決別宣言

事業者の経営を守ろう 地域住民のいのち・暮らしと

そうした反省や格差拡大による99%の批判を受けて、

一昨年の米国ビジネスラウンジで、世界経済フォーラムでは、大企業の経営者が「株主資本主義」から「ステークホルダー資本主義」へ転換しようとする流れはできていると思

う。特に、米国のトップ企

業経営者181人が50年続いた株主資本主義との決別を宣言したことはすごいことだと思う。

不十分な政府の対策

政権の中小企業再編 淘汰、地銀再編論

業経営者181人が50年続いた株主資本主義との決別を宣言したことはすごいことだと思う。

住民のいのち・暮らしや事業者を守ることを実現しないかないと地域の疲弊も防げないと考える。

新型コロナの感染拡大は「第3波」という深刻な状況にあり、東京と周辺の1都3県に緊急事態宣言が出され、大阪・兵庫・京都も続いている。連日のように医療関係者による「医療崩壊」の危機が叫ばれ、現実のものにならうとしている。これに対する政府の対策はいくつかの問題点があり不十分と考える。

給付金や事業者への支援拡充

菅政権は、移行時に「自

助」を最初に取り上げたよう、国民に自粛を求めているだけであり、根本的になんとしてでも感染拡大を防止するという姿勢が感じられない。昨年12月8日に決定した「追加経済対策」にはPCR検査の拡大的拡大のための全額国費負担の施策もなく、持続化給付金や家賃支援給付金など事業者への支援を拡充することもなかつた。

医療機関もそうだが、中

小企業も地域が存続するの

に必要なインフラであり、中

に必要なことは明らかである。

政府が寄り添った支援策が

ところが、菅首相は就任時

に「地銀の数が多すぎる」

と発言し、あわせて「中小

企業の淘汰・再編」にまで

言及している。

滋賀県の感染状況はどうかといえば、7日に三日月知事が「緊急事態宣言前のぎりぎりの状態」であると危機感を示し、実際に24日時点で累計1千967人、死者26人となっている。

日本銀行も、効果のない金融機関に特定の経営判断を促す政策は極めて異例であり、そもそも地銀の再編・統合の目的と適合する政策を採用するのに加え、統合を決定した地銀などを対象に、政府の補助金とあわせて日銀に預ける当座預金に0・1%の金利を上乗せするという。

このタイミングでそのままの金利を上乗せする。このようにことをすれば、地域経済はひとたまりもなく崩壊することができる。こうした政権の中小企業再編被淘汰、地銀再編論に対する思いを聞きたい。